

第 127 期

平成 14 年(2002)4 月 1 日 ~ 平成 15 年(2003)3 月 31 日

事

業

報

告

書



YOKOGAWA

横河電機株式会社



代表取締役社長 内田 勲

直近2事業年度の業績の概要

連 結	平成 13 年度 第 126 期	平成 14 年度 第 127 期
受注高	317,927 百万円	360,838 百万円
売上高	310,828 百万円	328,766 百万円
経常利益	6,116 百万円	1,233 百万円
当期利益	23,112 百万円	26,232 百万円

単 独	平成 13 年度 第 126 期	平成 14 年度 第 127 期
受注高	169,026 百万円	192,762 百万円
売上高	170,935 百万円	181,835 百万円
経常利益	712 百万円	1,765 百万円
当期利益	13,305 百万円	18,084 百万円
配当金	中間 1株3円75銭 期末 1株3円75銭	中間 1株3円75銭 期末 1株3円75銭

株主の皆様へ

株主の皆様には、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。

当社の第127期事業報告書(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の制御ビジネスにつきましては、依然として設備投資の抑制が続いている国内市場は低調でしたが、海外で好調に推移いたしました。計測機器ビジネスでは、IT不況に端を発した需要の低迷が続き、測定器ビジネスの売上が伸び悩んだものの、半導体テストビジネスの売上が堅調で、ビジネス全体として売上は増加しました。この結果、当期の連結売上高は3,287億円となり、昨年度と比べて増収の結果となりました。連結営業利益は15億円を確保しましたが、連結経常利益は12億円の損失となりました。また、連結当期利益は有価証券評価損等を計上し262億円の損失と、大変厳しい結果となりました。

当社を取り巻く環境は依然として厳しい状況ではありますが、引き続き事業構造の革新とグループ経営の革新に向けた取り組みを加速し、利益の最大化を図ってまいり所存です。

当期の配当につきましては、安定した配当の維持を基本方針としておりますので、1株につき3円75銭(中間配当を含め1株につき年7円50銭)とさせていただきますと存じます。

当社は、新長期経営構想で掲げている経営目標を必ず達成し、株主の皆様のご期待に応えるべく努力してまいりますので、今後ともご支援、ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成15年6月

代表取締役社長 内田 勲

営業報告(営業の概況)

1. 経営方針

(1)経営の基本方針

当社は、“健全で利益ある経営”の実現を目標とするYOKOGAWAグループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」を平成12年1月に発表し、現在、核となる“事業構造の革新”と“グループ経営の革新”に向けて経営戦略を展開しています。

“事業構造の革新”では、プラント向け制御システムを中心とする制御ビジネスの経営効率化による収益性向上を図る一方、情報サービス分野や光通信・マルチメディア、半導体分野など、将来繁栄する市場や成長する事業にリソースをシフトすることによって事業構造を大きく変え、平成17年度を最初のゴールとする定量的な経営目標に向けた経営戦略を実行しています。

“グループ経営の革新”では、子会社等の再編・統合をはじめ、グループ経営の体制・仕組みの整備など、グループ連結利益の最大化を実現するための取り組みを展開しています。

(2)利益処分に関する基本方針

当社は、安定した経営基盤の確立を目指すとともに、業績、配当性向等を総合的に勘案し、株主の皆様に対する利益配分を最重要政策の一つと認識して、安定した配当を継続することを基本方針としています。内部留保金の用途につきましては、新長期経営構想を実現するための、新規事業への投資、成長する市場に向けた新製品の開発投資に必要となる資金需要に備えるとともに、効率的な連結経営を実現するための体制整備への投資等に有効に活用し、グループ連結での業績の向上に努めてまいります。

(3)投資単位の引下げに関する方針

当社は、当社株式の流動性を高め、より広範な投資家の参加を促すことを経営の重要課題の一つとして認識しています。しかし、投資単位の引下げにつきましては、多額の費用がかかることが予想されますので、今後投資家の皆様の要請等を考慮した上で、慎重に対処したいと考えております。

(4)目標とする経営指標

YOKOGAWA グループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」で掲げる基本戦略を確実に実行することにより、平成17年度には、連結売上高5,000億円、連結営業利益500億円、連結ROA5%、連結ROE10%を達成することを連結経営目標としています。

(5)中長期的な経営戦略

当社では、事業ドメインを“制御ビジネス”、“計測機器ビジネス”、“情報サービスビジネス”及び“その他ビジネス”の分野に大別し、それぞれの事業戦略を積極的に展開しています。各ビジネスドメインの基本戦略は以下のとおりです。

制御ビジネス

積極的な設備投資が続く海外市場での受注拡大に注力する一方、国内においては比較的堅調な投資が続く食品、薬品などの市場を積極的に開拓し、顧客設備のリプレース需要にも機敏に対応しながら事業の収益性向上を図ります。常に市場ニーズに対応した信頼性の高い製品群と最適なシステムソリューションを提供するとともに、需要にきめ細かく対応するサービス体制を拡充することにより、制御ビジネスの盤石化を図ります。

計測機器ビジネス

半導体市場や通信ネットワーク関連機器の市場向けに、競争力のある製品を、戦略的に投入して、ビジネスを拡大します。半導体テストビジネスは、ブロードバンド通信関連製品やデジタル情報家電製品に搭載されるデバイスやメモリ - を対象に製品戦略を展開して、事業の拡大を図ります。測定器ビジネスは、次世代情報通信ネットワーク関連機器やデジタル情報家電製品の開発向け高周波測定器群を増強するとともに、ブロードバンド時代を実現する光伝送システム向け測定器や関連装置を最先端のデバイス技術を使って製品化し、事業の拡大を図ります。

情報サービスビジネス

既に市場で高シェアを獲得している医療向け画像情報システムビジネスをさらに拡大する一方、情報化による経営効率を図る製

造業を中心とする市場領域で競争力のあるソリューションを提供していきます。

その他ビジネス

航空機向け計器ビジネスは、民需への対応を積極的に推進して事業拡大を図ります。また、幅広い生産技術と生産管理のノウハウを活用した独自のEMS(エレクトロニクス・マニュファクチャリング・サービス)ビジネスの展開を図ります。

(6) 会社の対処すべき課題

“健全で利益ある経営”の実現を目標とするYOKOGAWAグループの新長期経営構想「VISION-21 & ACTION-21」に基づき、グループ連結での売上拡大と利益確保に向けた経営戦略を推進しています。会社の対処すべき課題は以下のとおりです。

制御ビジネスの収益性向上

経営効率化による収益性向上を図ることによって、安定的に高収益を確保する事業経営構造をグローバルに構築します。

計測機器ビジネスの拡大加速

半導体関連分野や光通信分野など、将来繁栄する市場や成長する事業にリソースをシフトすることによって事業構造を大きく変え、高収益を生み出すグループ経営体質を実現します。

グループ連結利益の最大化

子会社等の再編・統合を推進し、グループ経営の体質・仕組みの整備も含めて、グループ連結利益の最大化を実現するための取り組みを展開します。

構造改革の推進

付加価値貢献度に応じた報酬制度の導入、グループ本社機能に携わる人員の大幅なスリム化に続く全事業に携わる間接人員のスリム化、さらに、グローバル生産体制の再編等を進めることにより、“健全で利益ある経営”を実現します。

(7) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方およびその施策の実施状況

企業経営の基本的な使命は株主利益を最大化することと認識し

ています。当社は、コーポレート・ガバナンスを、その使命を果たすための仕組みとして位置付け、取締役会と監査役会を中心とした機構改革と活性化を目指す活動を展開しています。取締役会を株主から委託された経営戦略・執行監督の機能として、また監査役会をその監督機構として捉え、この両機能を強化することにより、経営の透明性、客観性、妥当性を高め、コーポレート・ガバナンスを強化していくことを基本方針としています。

この方針に基づき、平成15年の第127回定時株主総会において、社外取締役1名を選任し、客観的かつ幅広い助言をいただきます。この結果、当社の取締役は社内取締役7名、社外取締役1名の合計8名となります。また、監査役は社内監査役2名、社外監査役2名の合計4名です。

コンプライアンス面では、グループ社員一人ひとりが高い企業倫理観に立って行動する風土を徹底するため、国内外のグループ各社を対象とする“YOKOGAWAグループ企業行動規範”を制定しています。

さらに、経営監査本部がグループ全体の行動規範および法令への準拠をチェックする体制を執っています。

2. 経営成績および財務状態

(1) 経営成績

当期のプラント向け制御システムを中心とする制御ビジネスは、依然として設備投資の抑制が続いている国内市場では低調に推移しましたが、海外市場においては海外大手企業からの大型受注が相次ぎ、全体としては好調に推移し売上が増加しました。

計測機器ビジネスでは測定器ビジネスの売上が低調だったものの、半導体テストビジネスの売上が堅調であったため、ビジネス全体として売上は増加しました。情報サービスビジネス、その他ビジネスでは、国内の設備投資低迷の影響を受けて、前年同期と比べて売上が減少しました。

この結果、当期の連結売上高は3,287億円(前年比179億円増加)と増収となり、連結営業利益は15億円(前年比1億円の減少)となりました。連結経常損失につきましては為替変動等の影響を

受け12億円(前年比48億円の改善)、連結当期純損失は、投資有価証券評価損及び事業再編損失等の計上により、262億円(前年比31億円の悪化)という大変厳しい結果となりました。

当期は、このような厳しい経営環境のもと、グループ利益の最大化を目指した子会社等の再編を実施するとともに、間接部門の人員を営業、サービス、製造等の直接部門に大規模にシフトすることにより、売上の拡大と利益を確保する体制作りを実施しました。また、持分法適用関連会社でありました安藤電気株式会社を、平成14年10月に株式交換により100%出資子会社としました。

あわせて、同社の半導体テスト事業を当社へ集約すると同時に、当社の通信測定器事業を同社に集約し、それぞれの事業を強化・拡充する抜本的な事業再編を実施しました。さらに、拡大する中国市場でのトップシェア獲得を目指して、100%出資子会社の横河電機(蘇州)有限公司を設立しました。生産面においても、中国蘇州に新工場を建設中で、国内生産体制の再編と同時に、グローバルな視点での大規模なリストラクチャリングを実施しています。

事業分野別の概況は次のとおりです。

制御ビジネス

制御ビジネスにおいては、設備投資の低迷が続く国内市場では伸び悩みましたが、海外市場での売上が堅調に推移しました。

計測機器ビジネス

計測機器ビジネスにおいては、測定器のビジネスで製品価格の下落等により売上が伸び悩んだものの、半導体テストビジネスが活況で、全体として売上増となりました。

情報サービスビジネス

情報サービスビジネスにおいては、医療向け情報サービスビジネスとともに、製造業向けのシステムソリューションビジネスを積極的に推進し、収益の改善に努めました。また、同分野におけるビジネスの拡大と収益性の向上を目指し、情報系子会社3社を統合し、横河情報システムズ株式会社を発足しました。

その他のビジネス

その他のビジネスにおいては、民間航空機向けビジネスと脳磁計ビジネスに注力し、民需の拡大に努めました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりです。

欧州では、売上高237億円(前年比28億円、13.7%増)となりました。営業利益は、10億円(前年比2億円、31.8%増)となり、売上、利益ともに改善しました。

アジアでは、売上高271億円(前年比38億円、16.3%増)、営業利益は21億円(前年比8億円、64.7%増)と増益になりました。

北米では、売上高177億円(前年比4億円、2.6%減)で営業利益については4億円(前年比9億円減)の赤字となりました。

中東を含むその他の地域では、売上高101億円(前年比6億円、7.3%増)、営業利益は6億円(前年比2億円、57.1%増)と増益となりました。

日本では、売上高2,499億円(前年比110億円、4.6%増)となりましたが、営業利益では23億円(前年比5億円減)の赤字となりました。

(2)財務状態

当期の連結ベースの現金及び現金同等物残高は、前期に比べ19億円増加し478億円となりました。なお、当期における営業活動と投資活動を合わせたフリーキャッシュフローは、12億円の支出(前期は161億円の収入)となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、大幅な赤字を計上したものの、売上債権の削減(65億円)や棚卸資産の削減(31億円)に努めた結果、18億円の収入(前期は204億円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローについては、30億円の支出(前期は43億円の支出)となりました。当期における固定資産の取得は、ソフトウェア等の無形固定資産を含めて124億円です。一方、平成14年4月に当社の関連会社であった横河ジョンソンコントロールズ株式会社の株式を80億円で売却し、さらに株式の持合解消による金融機関の株式の一部も売却しています。

財務活動におけるキャッシュ・フロー

財務キャッシュ・フローとしては、36億円の収入(前期は229億円の支出)となりました。コマーシャルペーパー350億円の発行及び、金融機関からの長期固定資金借り入れにより資金を調達し、子会社等の外部借入金の返済、自己株式の取得等を行ないました。

また、当期は第2回及び第3回の国内普通社債100億円がそれぞれ平成14年7月と平成15年2月に償還を迎えましたが、平成14年7月に第6回、12月に第7回国内普通社債をそれぞれ100億円発行し、償還資金としました。

利益配当

当期は、前期に続き当初見通しを超える大幅赤字となり、依然として厳しい環境に置かれておりますが、当期の利益配当につきましては、安定した配当の維持を重視し、当期中間配当金と同じく1株につき3円75銭(中間配当金を含め1株につき7円50銭)とさせていただきたいと存じます。

また、今後の利益配当に関しては、企業価値向上のための財務体質の強化を図るとともに、株主資本利益率の改善、株主価値の一層の向上に努めるなかで、株主の皆様への安定した利益配当を継続することを重視し、株主の皆様への利益還元を図ることを基本方針としていきます。

今後とも株主の皆様のご期待に応えられるよう、努力してまいります。

なお、平成14年6月27日開催の当社第126回定時株主総会において、商法第210条の規定に基づく自己株式の取得につき決議し、平成14年10月21日までの期間に買付株式数1,000万株、

買付総額 74 億円の自己株式の取得を実施しました。

(3)次期の見通し

全体概況

プラント向け制御システムのビジネスでは、海外市場でプラント設備への投資が活発化しており、技術、エンジニアリング、品質、サービスなど、当社の総合力に対する期待が海外大手顧客の間で従来にも増して高まってきていることから、海外での販売力を増強し、受注拡大に注力いたします。また、国内市場においてもリプレース需要を積極的に掘り起こし、売上拡大に努力いたします。

半導体テストビジネスは、当社のロジックテスト技術と安藤電気株式会社から移管したメモリーテスト技術の融合によるシナジー効果を最大限に引き出し、メモリーテスト市場での新規顧客開拓や、液晶ドライバテストのアジア市場での磐石化などをはじめ、SOC、映像、通信LSIの各分野でのビジネスを加速して、市場でのさらなる優位性を獲得していきます。測定器ビジネスにおいても、安藤電気株式会社を含めたグループ全体の製品ラインアップを拡充・強化して、売上の拡大を図ります。

情報サービスビジネスについては、医療向け情報システムビジネスの事業拡大を進めるとともに、製造業向けソリューションビジネスの事業拡大に努めます。

その他ビジネスの分野では、航空機向け計器ビジネスと脳磁計ビジネスで、民需拡大を引き続き展開していきます。

キャッシュ・フローでは、平成 15 年 11 月に第 4 回国内普通社債 100 億円の償還と平成 16 年 3 月に第 5 回国内普通社債 100 億円の償還を予定しており、資産の一層の圧縮を進め、引き続き財務体質の改善を図ってまいります。

次期も、既存部門の強化と新市場開拓に注力し、グループを挙げて売上拡大に努めてまいります。

連結業績見通し(年間)

売上高	3,650億円(前年比	11.0%増)
営業利益	100億円(前年比	540.6%増)
経常利益	70億円(-)	
当期純利益	20億円(-)	

単独業績見通し(年間)

売上高	2,000億円(前年比	17.0%増)
営業利益	40億円(-)	
経常利益	50億円(-)	
当期純利益	30億円(-)	

注：連結業績見通しの為替レートは、1US\$ = 115円を設定しています。

業績見通しの注記事項

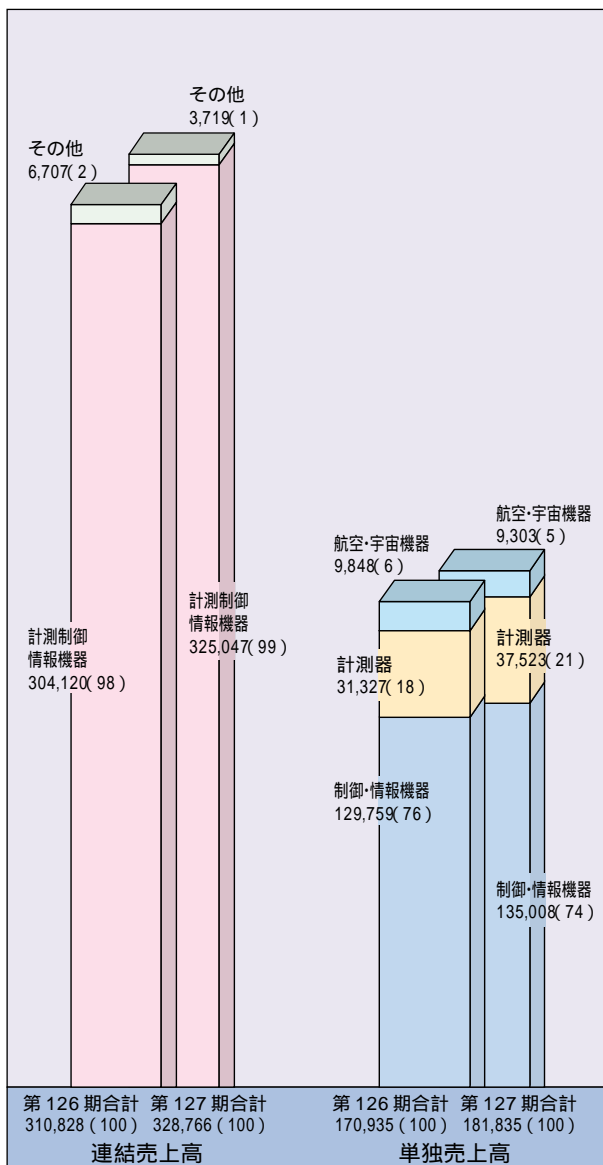
上記業績見通しは、当社が現時点で合理的と判断した一定の前提に基づいたもので、実際の業績は見通しとは異なることがあります。

業績の変動要因となり得る主なものは以下のとおりです。

- ・米ドル、欧州通貨、アジア通貨を中心とした対円為替相場の変動
- ・主要市場における経済情勢の急転および貿易規制などのビジネス環境の変化
- ・市場における製品需給の急激な変動
- ・急激な技術革新等の変化
- ・日本の株式相場の変動
- ・自社特許の保護および他社特許の利用の確保
- ・製品開発等における他社との提携関係

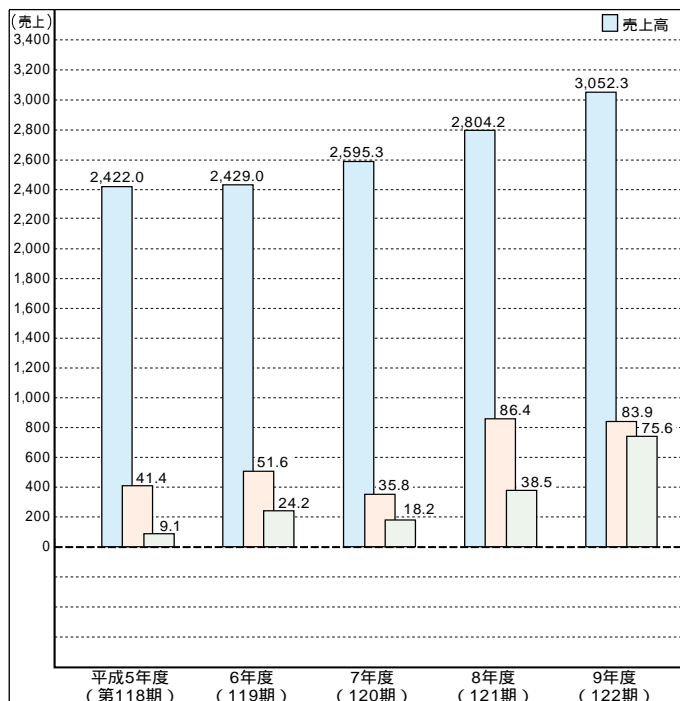
部門別売上高実績

単位:百万円、()百分比



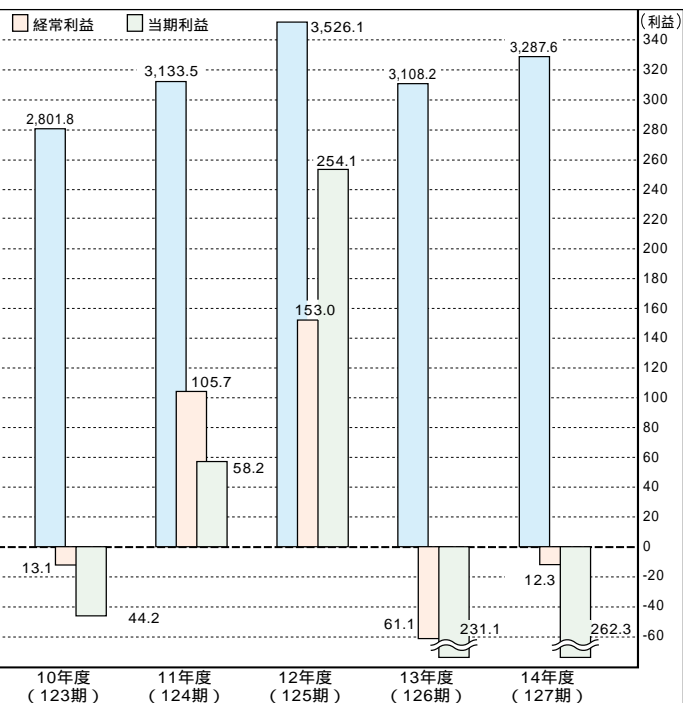
業績の推移(連結)

売上高・経常利益・当期利益の推移(単位:億円)



10年のあゆみ

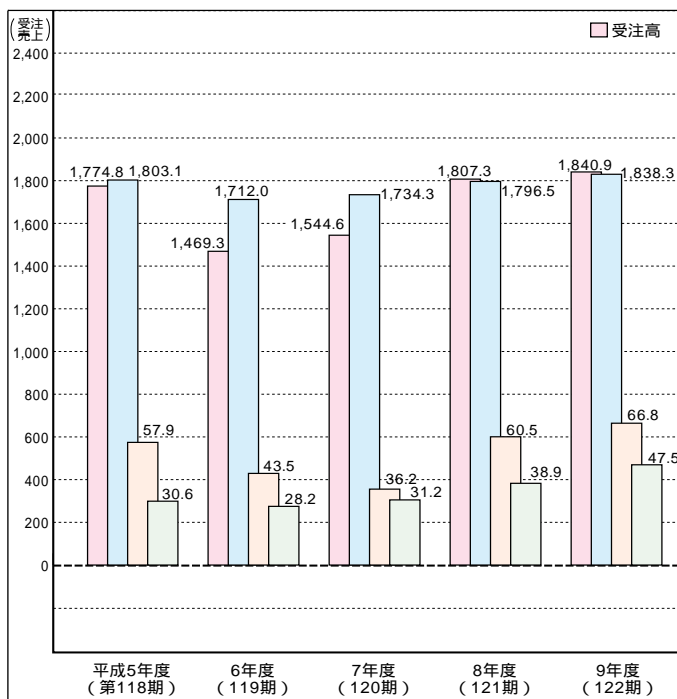
年 度(期)	総資産 (百万円)	純資産 (百万円)	売上高 (百万円)
平成5年度(第118期) H5年4月1日~6年3月31日	383,008	174,966	242,209
平成6年度(第119期) H6年4月1日~7年3月31日	396,969	176,794	242,905
平成7年度(第120期) H7年4月1日~8年3月31日	403,398	177,941	259,534
平成8年度(第121期) H8年4月1日~9年3月31日	423,975	180,472	280,426
平成9年度(第122期) H9年4月1日~10年3月31日	439,392	177,705	305,231
平成10年度(第123期) H10年4月1日~11年3月31日	400,543	171,003	280,185
平成11年度(第124期) H11年4月1日~12年3月31日	420,706	177,596	313,353
平成12年度(第125期) H12年4月1日~13年3月31日	410,831	200,039	352,611
平成13年度(第126期) H13年4月1日~14年3月31日	353,899	169,057	310,828
平成14年度(第127期) H14年4月1日~15年3月31日	364,730	131,784	328,766



営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	1株当たり 当期利益(円)	自己資本比率 (%)
1,042	4,149	915	3.5	45.7
5,658	5,162	2,422	9.4	44.5
5,469	3,589	1,824	7.0	44.1
10,103	8,642	3,853	14.9	42.6
10,880	8,399	7,564	29.6	40.4
611	1,316	4,427	17.7	42.7
5,909	10,575	5,820	23.4	42.2
16,216	15,309	25,415	103.7	48.7
1,744	6,116	23,112	94.6	47.8
1,561	1,233	26,232	108.4	36.1

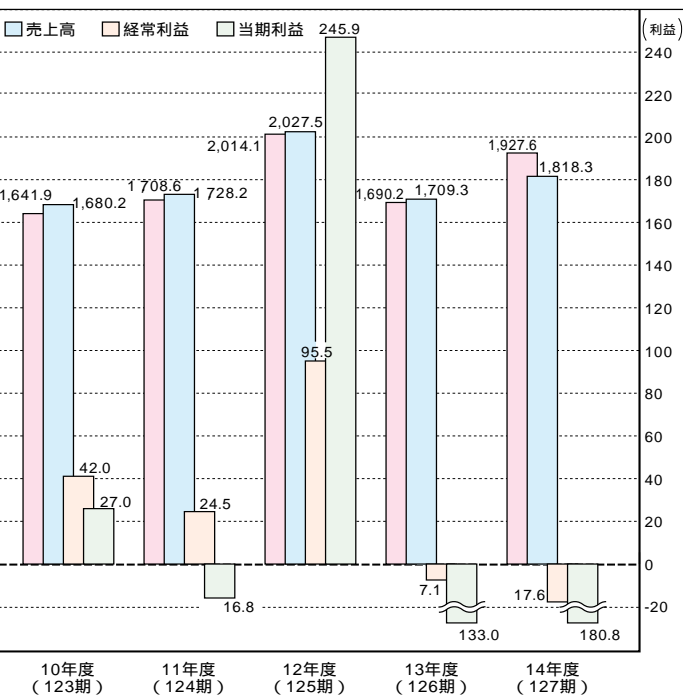
業績の推移(単独)

受注高・売上高・経常利益・当期利益の推移(単位: 億円)



10年のあゆみ

年 度 (期)	資本金 (百万円)	総資産 (百万円)	受注高 (百万円)
平成5年度 (第118期) H5年4月1日～6年3月31日	32,305	289,242	177,483
平成6年度 (第119期) H6年4月1日～7年3月31日	32,306	293,006	146,939
平成7年度 (第120期) H7年4月1日～8年3月31日	32,306	273,710	154,466
平成8年度 (第121期) H8年4月1日～9年3月31日	32,306	286,704	180,735
平成9年度 (第122期) H9年4月1日～10年3月31日	32,306	309,697	184,096
平成10年度 (第123期) H10年4月1日～11年3月31日	32,306	287,415	164,199
平成11年度 (第124期) H11年4月1日～12年3月31日	32,306	320,088	170,862
平成12年度 (第125期) H12年4月1日～13年3月31日	32,306	346,404	201,418
平成13年度 (第126期) H13年4月1日～14年3月31日	32,306	292,284	169,026
平成14年度 (第127期) H14年4月1日～15年3月31日	32,306	310,868	192,762



売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	配当金	自己資本比率 (%)	株主数 (名)
180,318	5,798	3,063	7円50銭	58.5	19,164
171,203	4,358	2,821	7円50銭	58.1	18,003
173,437	3,622	3,129	7円50銭	62.6	17,375
179,651	6,058	3,895	7円50銭	60.4	17,471
183,831	6,685	4,759	7円50銭	54.6	18,346
168,020	4,204	2,706	7円50銭	59.1	19,846
172,826	2,458	1,681	7円50銭	53.3	20,398
202,753	9,553	24,592	12円50銭	57.4	18,595
170,935	712	13,305	7円50銭	59.9	16,354
181,835	1,765	18,084	7円50銭	47.8	21,389

連結貸借対照表

平成 15 年 3 月 31 日現在

(単位：百万円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額
資産の部	364,730	負債の部	230,053
流動資産	212,630	流動負債	137,655
現金及び預金	48,242	支払手形及び買掛金	32,484
受取手形及び売掛金	102,766	短期借入金	6,238
有価証券	100	社債(1年以内償還予定)	20,000
棚卸資産	43,236	未払法人税等	1,981
繰延税金資産	4,780	賞与引当金	7,085
その他	14,828	コマーシャルペーパー	35,000
貸倒引当金	1,323	その他	34,867
固定資産	152,100	固定負債	92,397
有形固定資産	74,722	社債	20,000
建物及び構築物	39,047	長期借入金	27,436
機械装置及び運搬具	6,974	繰延税金負債	2,514
工具器具及び備品	9,759	退職給付引当金	40,248
土地	17,263	役員退職慰労引当金	765
建設仮勘定	1,677	執行役員退職慰労引当金	228
無形固定資産	12,685	その他	1,203
投資その他の資産	64,692	少数株主持分	2,893
投資有価証券	33,617	資本の部	131,784
長期貸付金	1,158	資本金	32,306
繰延税金資産	15,189	資本剰余金	35,255
その他	15,624	利益剰余金	76,777
貸倒引当金	897	その他有価証券評価差額金	977
		為替換算調整勘定	5,562
		自己株式	7,968
資産合計	364,730	負債、少数株主持分及び資本合計	364,730

連結損益計算書

自 平成 14 年 4 月 1 日
至 平成 15 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

勘 定 科 目		金 額	
経 常 損 益 の 部	営業損益の部	営業収益	328,766
		売上高	328,766
		営業費用	327,205
		売上原価	218,989
		販売費及び一般管理費	108,215
	営業利益	1,561	
	営業外損益の部	営業外収益	3,880
		受取利息	492
		受取配当金	1,243
		持分法による投資利益	657
		その他の収益	1,487
		営業外費用	6,675
		支払利息	1,692
		棚卸資産処分損	932
		棚卸資産評価損	485
為替差損		1,926	
その他の費用	1,637		
経常損失		1,233	
特 別 損 益 の 部	特別利益	11,929	
	固定資産売却益	409	
	投資有価証券売却益	7,373	
	関係会社厚生年金基金代行部分返上益	3,614	
	その他の特別利益	532	
	特別損失	30,312	
	固定資産売却損	286	
	固定資産除却損	1,864	
	投資有価証券売却損	490	
	投資有価証券評価損	8,451	
	事業再編損失	17,876	
その他の特別損失	1,342		
税金等調整前当期損失		19,617	
法人税、住民税及び事業税		2,305	
法人税及び住民税還付金		197	
法人税等調整額		4,138	
少数株主利益		367	
当期損失		26,232	

連結剰余金計算書

自 平成14年4月1日
至 平成15年3月31日

(単位：百万円)

勘定科目	金額
資本剰余金の部	
資本剰余金 期首残高	35,020
資本剰余金 増加額	234
資本剰余金 期末残高	35,255
利益剰余金の部	
利益剰余金 期首残高	104,814
利益剰余金 増加額	146
連結除外による増加額	46
その他増加額	100
利益剰余金 減少額	28,183
配当金	1,793
役員賞与	33
当期純損失	26,232
その他減少額	123
利益剰余金 期末残高	76,777

連結キャッシュ・フロー計算書

自 平成 14 年 4 月 1 日

至 平成 15 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

勘 定 科 目	金 額
営業活動による キャッシュ・フロー	1,829
投資活動による キャッシュ・フロー	3,053
財務活動による キャッシュ・フロー	3,643
現金及び現金同等物 に係る換算差額	437
現金及び現金同等物 の 増 減 額	1,981
現金及び現金同等物 の 期 首 残 高	43,994
連結範囲変更に伴う 現金及び現金同等物の増加高	1,833
現金及び現金同等物 の 期 末 残 高	47,809

貸借対照表(単独)

平成 15 年 3 月 31 日現在

(単位 : 百万円)

勘 定 科 目	金 額	勘 定 科 目	金 額
資 産 の 部	310,868	負 債 の 部	162,411
流 動 資 産	165,621	流 動 負 債	97,499
現金及び預金	27,844	支払手形	1,124
受取手形	1,525	買掛金	24,559
売掛金	63,502	短期借入金	2,040
製品	3,316	長期借入金	342
半製品	2,842	(1年以内返済予定)	
仕掛品	4,066	コマーシャルペーパー	35,000
原材料	89	社債	20,000
貯蔵品	214	(1年以内償還予定)	
前渡金	2,513	未払金	2,974
短期貸付金	57,124	未払法人税等	56
未収入金	6,548	未払費用	5,452
繰延税金資産	3,104	前受金	2,018
その他の流動資産	1,150	賞与引当金	3,086
貸倒引当金	8,222	その他の流動負債	846
固 定 資 産	145,246	固 定 負 債	64,911
有形固定資産	39,902	社債	20,000
建築物	21,966	長期借入金	20,648
構築物	845	退職給付引当金	22,805
機械装置	1,921	役員退職慰労引当金	476
車両運搬具	4	その他の固定負債	981
工具器具備品	5,266		
土地	8,337	資 本 の 部	148,456
建設仮勘定	1,560	資本金	32,306
無形固定資産	9,795	資本剰余金	35,255
ソフトウェア	8,959	資本準備金	35,255
その他の無形固定資産	836	利益剰余金	87,508
投資等	95,548	利益準備金	5,372
投資有価証券	27,482	任意積立金	16,447
子会社株式	33,279	退職積立金	1,255
子会社出資金	8,165	配当準備積立金	1,235
長期貸付金	863	固定資産圧縮積立金	2,061
子会社長期貸付金	2,538	特別償却準備金	112
差入敷金保証金	1,011	別途積立金	11,783
子会社差入敷金保証金	274	当期末処分利益	65,688
前払年金費用	2,874	(うち当期損失)	(18,084)
繰延税金資産	12,134	株式等評価差額金	1,224
その他の投資等	7,290	自己株式	7,838
貸倒引当金	365		
資 産 合 計	310,868	負 債 及 び 資 本 合 計	310,868

(注) 1. 子会社に対する短期金銭債権 68,214百万円
 2. 子会社に対する短期金銭債務 23,484百万円
 3. 子会社に対する長期金銭債権 2,812百万円
 4. 子会社に対する長期金銭債務 867百万円
 5. 有形固定資産の減価償却累計額 69,204百万円
 6. 債務保証 968百万円
 7. 保証予約等 8,479百万円

8. その他有価証券の時価評価により、純資産額が1,224百万円増加しております。
 なお、当該金額は商法第290条第1項第6号の規定により、配当に充当することが制限されております。

損益計算書(単独)

自 平成 14 年 4 月 1 日
至 平成 15 年 3 月 31 日

(単位：百万円)

勘 定 科 目			金 額
経 常 損 益 の 部	営業 損益 の部	営 業 収 益	181,835
		売 上 高	181,835
		営 業 費 用	185,409
		売 上 原 価	133,908
		販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	51,501
	営 業 損 失	3,574	
	営業外 損益 の部	営 業 外 収 益	6,248
		受 取 利 息	165
		受 取 配 当 金	3,731
		受 取 諸 施 設 賃 貸 料	1,412
		そ の 他 の 収 益	939
		営 業 外 費 用	4,440
		支 払 利 息	991
		棚 卸 資 産 処 分 損	548
		棚 卸 資 産 評 価 損	36
諸 施 設 賃 貸 費 用		797	
そ の 他 の 費 用	2,065		
経 常 損 失	1,765		
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	8,311	
	固 定 資 産 売 却 益	158	
	投 資 有 価 証 券 売 却 益	7,603	
	子 会 社 株 式 売 却 益	37	
	そ の 他 の 特 別 利 益	511	
	特 別 損 失	20,107	
	固 定 資 産 処 分 損	818	
	固 定 資 産 売 却 損	93	
	子 会 社 株 式 売 却 損	359	
	投 資 有 価 証 券 評 価 損	7,782	
	子 会 社 株 式 評 価 損	604	
	子 会 社 出 資 金 評 価 損	1,196	
	事 業 再 編 損 失	9,032	
そ の 他 特 別 損 失	222		
税 引 前 当 期 損 失	13,561		
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	78		
法 人 税 等 調 整 額	4,444		
当 期 損 失	18,084		
前 期 繰 越 利 益	84,659		
中 間 配 当 額	885		
当 期 未 処 分 利 益	65,688		

- (注) 1. 子 会 社 へ の 売 上 高 31,052百万円
2. 子 会 社 か ら の 仕 入 高 92,034百万円
3. 子 会 社 と の 営 業 取 引 以 外 の 取 引 高 6,906百万円
4. 一 株 当 た り の 当 期 損 失 74円52銭

第 127 期利益処分

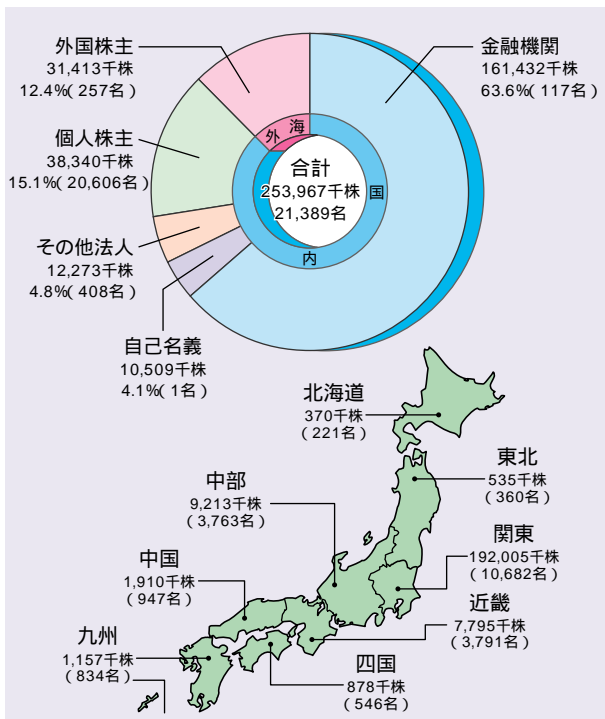
(単位：円)

摘 要	金 額
当 期 未 処 分 利 益	65,688,962,021
固定資産圧縮積立金取崩額	91,592,031
特別償却準備金取崩額	24,033,354
計	65,804,587,406
これを次のとおり処分します 利 益 配 当 金 (一株につき 3円75銭)	912,971,370
固定資産圧縮積立金	43,507,083
特別償却準備金	1,508,893
次 期 繰 越 利 益	64,846,600,060

(注) 平成 14 年 12 月 6 日に、885,895,283 円(一株につき 3 円 75 銭)の中間配当を実施しました。

株主の状況 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

株主構成・株主地域別分布

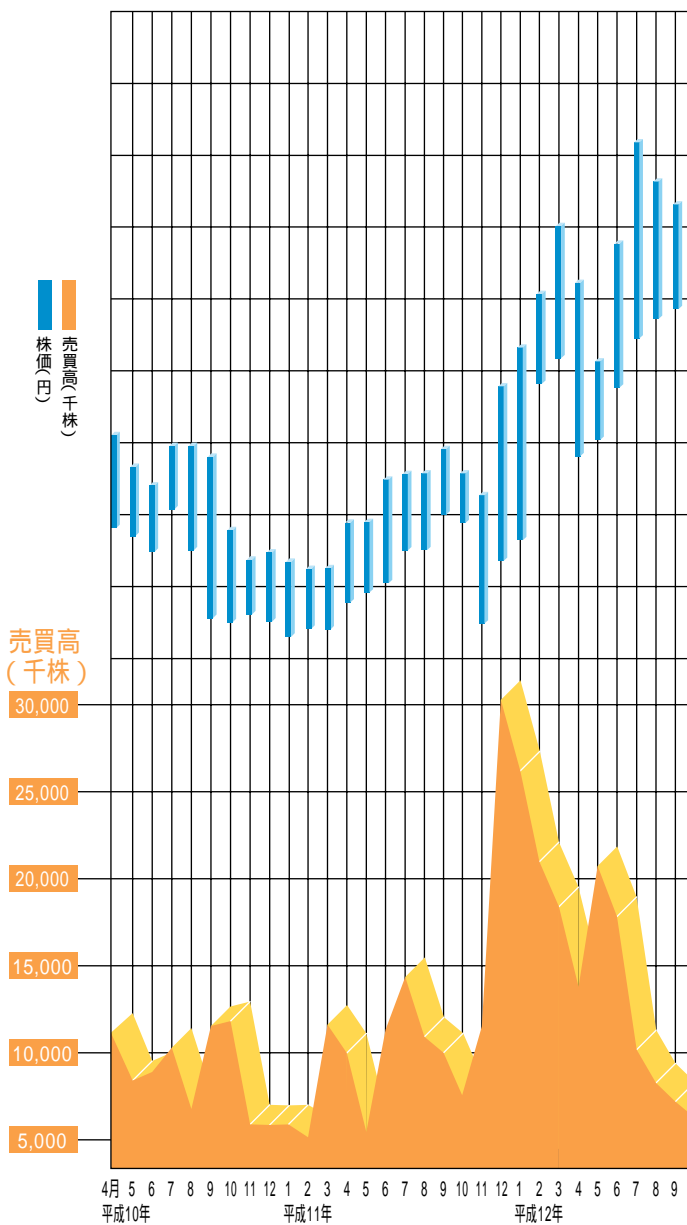


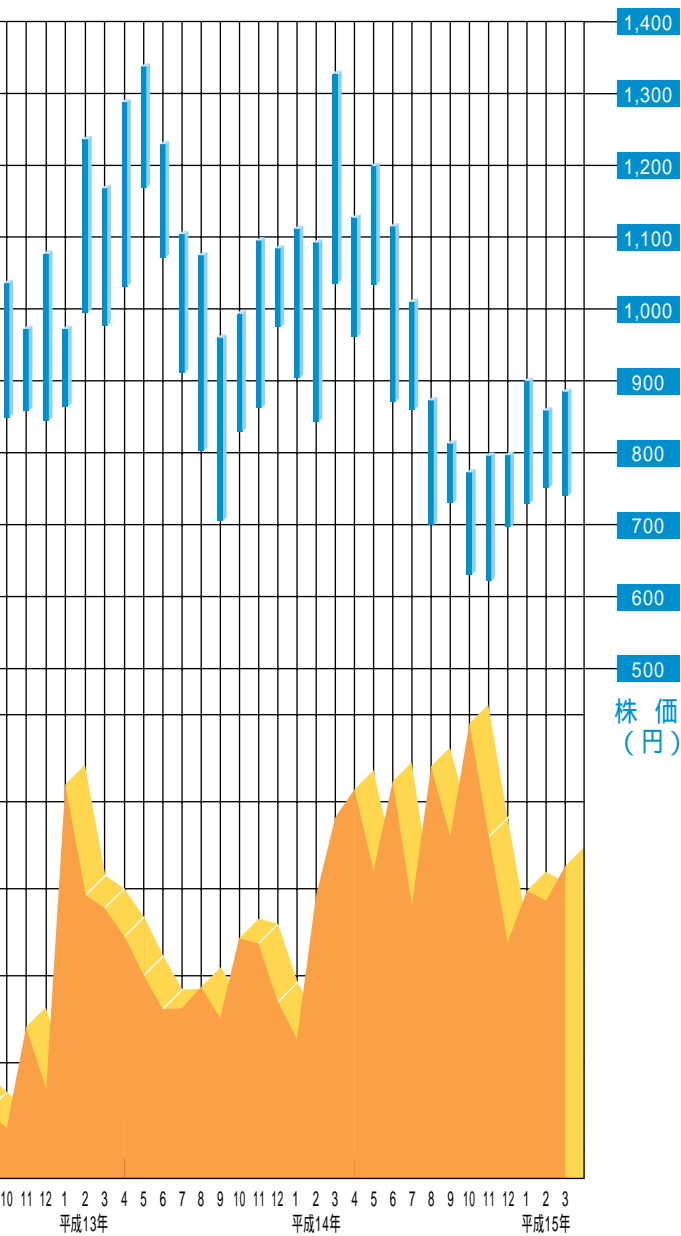
大株主 (上位 10 名 敬称略)

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口) ...	23,147 (千株)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口) ...	21,149
第一生命保険相互会社	20,197
日本生命保険相互会社	18,978
横河電機株式会社	10,508
UFJ 信託銀行株式会社 (信託勘定 A 口)	9,555
みずほ信託退職給付信託 みずほコーポレート銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	6,643
日動火災海上保険株式会社	4,694
資産管理サービス信託銀行株式会社 (年金信託口) ...	4,632
みずほ信託退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者 資産管理サービス信託	4,617

株式データ (東京証券取引所調べ)

株価・売買高の推移





安藤電気が YOKOGAWA グループの一員に

2002年10月1日をもって、安藤電気は当社の100%出資子会社となりました。

安藤電気のYOKOGAWAグループ編入に際して、横河電機と安藤電気は、両社の事業統合・再編を行いました。安藤電気のハンドラを含むテスト事業を横河電機に集約し、一方、横河電機の通信向け測定器事業を安藤電気に集約しました。

これにより横河電機は、メモリ、ミックスド、ロジックのすべての領域をカバーする半導体テストの総合ソリューションプロバイダとして事業をグローバルに推進します。

また、安藤電気は従来からのフォトニクス、デジタル通信、ネットワークに、新たにワイヤレスを加え、通信事業分野全体に、トータルなテストソリューションを提案する通信測定器メーカーとして、事業を展開します。

安藤電気のYOKOGAWAグループへの編入は、「技術融合により新たなテストソリューションを創造し、もって顧客価値を創出すること」を目的としています。この目的に沿って、両社はすでに成果を形として出しています。

半導体テスト事業では、横河の汎用ロジック、ミックスドシグナルテスト技術と、安藤の高速ロジック、メモリテスト技術をあわせて、SoCテストシステム「TS6000H」、さらに「TS6000H+」を開発しました。

通信測定器分野では、横河のデバイス技術やマーケティング力と安藤の光測定ノウハウを融合させ、次世代光伝送システムの研



TS6000H

究開発用測定器や光ディスク関連の開発用測定器、光パワーメータ「TB100」を発売しました。

当社と安藤電気は、テスト事業と通信向け測定器事業の分野でそれぞれの持つリソースを融合し最大限に活用することで、測定器メーカーとして世界トップ3を目指します。



海外で引き続き受注が好調

当社は、従来から海外での制御ビジネス拡大を目指し、海外関連会社との連携強化によって、グローバル・リソースを有効活用するなどの施策を進めてまいりました。加えて、海外需要が引き続き旺盛なこともあり、今下半期も海外大型プロジェクトの受注が相次ぎました。

2002年10月には、中国・惠州の大規模石油化学コンプレックス向けの計装設備、同年末にはオランダのフローニンゲン・ガス田開発プロジェクト向け計装制御設備を受注しました。

さらに、オマーンの石油採掘サイト向け制御システム、米国ルイジアナ州の化学プラント計装設備更新プロジェクトを続けて受注しました。これら4件のプロジェクトの受注総額は200億円を超えます。

海外では、天然ガス、石油化学、電力などの大型プロジェクトへの投資が活発であり、今後も海外でのビジネス拡大を加速していく方針です。



モバイル放送の実現に貢献

2004年春に営業放送の開始が予定されている、わが国初の移動体向けデジタル衛星放送(モバイル放送)では、都市部のビルの陰やトンネル内など衛星放送波が直接受信できない場所でもクリアな信号を受信できる環境を提供することが、実現に向けた重要な技術です。

当社は、衛星からの電波の陰になる部分を補うため、衛星波と

同じ電波を送信する地上放送設備「ギャップファイラー」の心臓部である信号処理部を開発し、モバイル放送株式会社への納入を開始しました。

また、24時間365日稼働している当社のレスポンスセンターと、全国に設置される各ギャップファイラーを回線で接続し、機器障害発生の有無や装置の状態を常時監視するサービスも提供し、モバイル放送の放送品質の確保・向上にサービス面からも協力します。

今回のモバイル放送向けギャップファイラー技術の提供は、これまで蓄積してきた当社のデジタル通信の技術を最大限発揮するものであり、今後の発展が大きく期待されているデジタル放送インフラ分野に当社が貢献できるものとして期待しています。当社は、今後ともこの新分野での取り組みを積極的に展開し、計測ビジネス分野の強化・拡大を図ってまいります。



次世代光伝送システム向けキーモジュールを開発

家庭への光ファイバの引き込み(FTTH)やADSLの急速な普及によりブロードバンド通信が身近なものとなりました。加入者数の急激な増加で伝送量も増える一方であり、次世代大容量伝送の早期実用化が求められています。

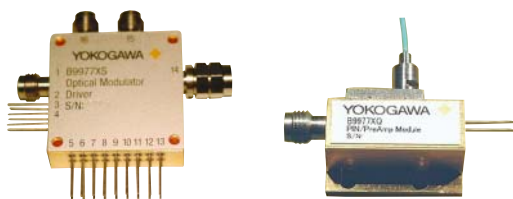
当社は、次世代高速通信の主役と目される40Gbit/s光伝送システムの実用化のためのキーモジュールを2種類開発しました。

そのひとつは、光変調器を駆動するための変調器用ドライバです。光変調器は、電気信号を光信号に変換する重要な素子です。今回開発した光変調器駆動用ドライバは、従来から販売している製品と比べ、2倍以上の性能を持っています。また、光変調器による損失をカバーする特性を持ち、優れた波形品位を実現しました。

もうひとつが、超高速光通信用受光素子(フォトダイオード)です。フォトダイオードは、光信号を受けて電気信号に変換する素子で、光通信にはなくてはならないものです。今回開発したフォトダイオードは、従来のものに比べ受光できる波長範囲が広く、ひとつのモジュールで光通信に使用される波長帯全体をカバーす

ることができます。これらのモジュールの開発により、送受信機の小型化、低コスト化が可能になります。

次世代の大容量光伝送システムが実用化されるには、トータル運用コストの削減が重要ですが、今回当社が開発した「変調器用ドライバモジュール」と、「Full-WDM-フォトダイオードモジュール」は、そのためのブレークスルーとなる製品です。



光変調器ドライバモジュールと Full-WDM- フォトダイオードモジュール

当社製品が省エネ大賞資源エネルギー庁 長官賞を受賞

財団法人省エネルギーセンターが主催する平成14年度の省エネ大賞で、当社の送水ポンプ省エネ制御システム「エコノパイロット」が、資源エネルギー庁長官賞を受賞しました。

「エコノパイロット」は、ビルやホテル、病院、工場のクリーンルームなどの空調設備に用いられる送水ポンプの運転を最適に制御する省エネ制御システムです。既存の設備も小型の制御装置を



エコノパイロット

付加するだけで省エネ化でき、60%から90%の送水電力削減が実現できます。

今後市場の大きな成長が見込まれる環境関連ビジネスでも、当社は得意の計測・制御技術を活かしてビジネスを拡大していきます。

液晶パネルなどの製造装置向け XY ステージを開発

テレビ向け需要が好調で活況を呈している液晶パネル(LCD)やプラズマディスプレイ(PDP)などのフラットパネルディスプレイ(FPD)製造装置向け位置決め装置(XYステージ)の新製品を相次いで市場投入しました。

当社は、1985年からロボットや各種製造装置などに使用するダイレクト・ドライブ・モータやリニアモータを開発してきました。この技術に、得意の測定技術を加えることで、極めて精度の高い位置決めを実現するXYステージを開発してきました。

大型化の進むFPDの製造装置向けにターゲットを絞り、2002年11月に1.8mの大型基板に対応できるサイズと高精度を両立させた「マイクロステージ・シリーズ」を商品化しました。

また、2003年1月には、さらなる大型化、高精度化を実現するため、複数のリニアモータを門型ステージ構成で同期させて駆動するという、まったく新しい発想で大型・高推力を両立させた「高推力門型XYリニアモータステージ」を発売しました。

今後も成長分野に的を絞った戦略で、事業拡大を目指します。



大型 XY ステージ



製造業向け情報システムの開発

当社は、製造業向け生産制御システム分野で長年培ってきたノウハウをもとに、製造業向け情報システム製品を相次いで開発しています。

石油、化学などのプラントでは、経営管理レベルの情報システムと生産現場レベルの制御・管理システムの統合がなかなか進んでいません。これは、主として現場管理レベルに必要な膨大なプロセスデータと経営レベルに必要な管理データの特性の違いから生じるものです。

当社は、両者を有機的に結び付けることで、企業経営全体の効率化を図る MES(Manufacturing Execution System)領域のソフトウェアパッケージの開発を積極的に進めています。

プラント情報管理システム「Exaquantum」は、2000年12月の発売以来、石油メジャーであるシェル社の標準システムに採用されるなど、順調に実績を積んできており、これをさらに進化させた製品を2002年10月に発売し、好評を得ています。

また、現場生産システムへの生産計画指示や生産実績データを受けての再スケジューリングおよび経営レベルの情報システムへの情報の受け渡しを行う「ASTPLANNER」、食品工場向け製造管理パッケージ「CIMVisonLIBRA」などを次々に製品化しました。

今後も、製造現場のニーズを把握している強みを活かし、お客様の問題解決に貢献する高機能な情報システム製品の開発を進めてまいります。



最先端分野の開発を支援する測定器を発売

電子計測器の分野では、先端技術分野や活況市場に向けた製品の開発に力を注いでいます。

次世代のクリーンエネルギーとして期待され、自動車メーカーや電機メーカーが開発にしのぎを削る燃料電池分野では、電池の性能を定量的に評価するのに欠かせない、インピーダンスメータ「WT1600FC」や、数百点にも及ぶ多数の測定ポイントを測定

するためのPCベース高速データアキュジションユニット「MX100」を発売しました。

また、好調を維持しているAV機器やパソコン周辺機器の開発向けには、高速・広帯域の製品としては世界で初めてアナログ8チャンネル+ロジック16ビットの多点入力を実現したデジタルオシロスコープ「DL7400」シリーズを新たに市場投入、メカトロニクス分野での強みをさらに強固なものにしています。

今後も成長市場に向けた製品をタイムリーに供給し、シェア拡大を目指します。



WT1600FC(左)とMX100(右)

ネットワークセキュリティ関連製品の開発

IT事業分野では、通信関連測定器で培った測定技術を活かし、ネットワークセキュリティ関連の製品開発を進めています。

インターネットが急速に普及するなかで、ネットワークへの不正侵入により、企業のサービスが妨害されたり、重要な情報の漏洩、改ざんといった悪意のある攻撃・不正アクセスの被害が急増し、深刻な問題となってきています。

当社は2000年3月に、不正侵入検知システム分野のリーディングカンパニーであるインターネットセキュリティシステムズ社とアライアンスを締結し、同社の不正侵入監視ソフトウェアを組み込んだ不正侵入センサ「ISシリーズ」を業界に先駆けて開発、発売してきました。以来「ISシリーズ」は、高性能・高品質・国内メーカーならではの充実した導入/保守サポートといった点で、市場から高い評価を受けています。

2002年12月には、ブロードバンドの普及が進み始めているこ

とを受け、国内初のギガビット高速ネットワーク対応製品「IS900」を本シリーズに追加しました。

また、ネットワークのセキュリティ対策を講じるために必要な、ネットワークの弱点(脆弱性)に関する膨大な情報を日本語で提供する、日本語脆弱性情報サービス「SIOSデータベース」の提供を開始しました。

このように、今後成長の期待できるネットワークセキュリティ分野でも、当社は着実に実績を重ねています。



IS900

主力の統合生産制御システムをバージョンアップ

2002年9月、当社は制御ビジネス分野の主力製品、「CENTUM CS 3000 R3 / CS 1000 R3」の機能を強化した、統合生産制御システム「CENTUM CS 3000 R3.03」、および生産制御システム「CENTUM CS 1000 R3.03」を発売しました。

制御システムは、一旦製品を導入すると10年程度は使用する設備です。このため、技術の優位性も当然ながら、次の更新まで継続して保守サービスが受けられるかどうか、つまりベンダーの経営の安定性もベンダー選定の重要なポイントのひとつです。

「CENTUM CS 3000 R3 / CS 1000 R3」は“継続的新機能の導入と機能連続性”をコンセプトに、常に最新の技術、ニーズに応えるべくバージョンアップを重ねています。当社は、継続的な製品開発によって、ユーザーが重視する製品供給の安定性、技術的優位性を確保し、グローバル市場を勝ち抜くことを目指しています。

事業分野と主力製品

制御ビジネス

当社は、ビジネスコンセプト「Enterprise Technology Solutions(ETS)」のもと、IA(インダストリアルオートメーション)市場に対し、生産制御システムや各種現場機器を核に、お客様の価値の向上を実現するソリューションを提供しています。当社の製品は、国内外のあらゆる産業で使用され、お客様から高い評価と信頼をいただいています。

高度で集中的な制御を行う分散形制御システムとしては、大規模向けの統合生産制御システム「CENTUM CS 3000 R3」、中小規模向けの生産制御システム「CENTUM CS 1000 R3」を提供しています。一方、よりオープンで拡張性を求める新たな市場要求に対応するため、自律した制御コンポーネントで構成するネットワークベース生産ソリューション「STARDOM」やペーパーレス記録計と調節計の機能を1台に盛り込んだ制御・計測ステーション「DAQSTATION CX1000 / CX2000」、世界初のシリコンレゾナント方式のセンサを搭載した差圧・圧力伝送器「DPharp EJA」、デジタル方式の新しい渦流量計「digital YEWFLOW」、高速・小型のレンジフリーコントローラ「FA - M3 R」など、最新技術を盛り込んだ幅広いラインアップを備え、市場のニーズに応えています。



統合生産制御システム「CENTUM CS 3000 R3」



ネットワークベース生産ソリューション
「STARDOM」



制御・計測ステーション
「DAQSTATION CX1000/CX2000」



差圧・圧力伝送器
「DPharp EJA」

計測機器ビジネス

当社は、電力・電流・電圧を測定する基本測定器をはじめ、デジタルオシロスコープなどの高周波測定器、半導体テスタや通信用測定器など幅広い製品群を提供し、産業の発展に貢献しています。

半導体テスタについては、独自のコンセプトによる、低コスト、ハイパフォーマンスの製品を提供し、メモリ、ミックスド、ロジックのすべての領域をカバーする強固な事業基盤を構築し、市場ニーズに適確に応えています。

一方、通信関連測定器については、安藤電気との協業で、40Gの次世代通信向けの通信用モジュールや誤り率測定器を開発、他社に先駆けて最先端の製品を提供しています。



デジタルオシロスコープ
「DL1740」



VLSIテストシステム
「TS6000H」

40Gbit/s 光伝送システム向け誤り率測定器
「AP9950 パルスパターンジェネレータ」
(上)と「AP9951 エラーディテクタ」(下)



情報サービスビジネス

情報分野においては、病院で撮影する医療画像を電子化し、サーバーで保管してパソコンで閲覧できる大容量DICOM画像サーバ「Image ARQS」や、電子カルテシステムなどの医療情報システムを提供し、全国の大学病院や国立病院などで多数ご利用いただいています。また、ネットワークセキュリティ分野でも、不正侵入検知システム「IS700」が、高い評価を受けています。



大容量 DICOM 画像サーバ
「Image ARQS」



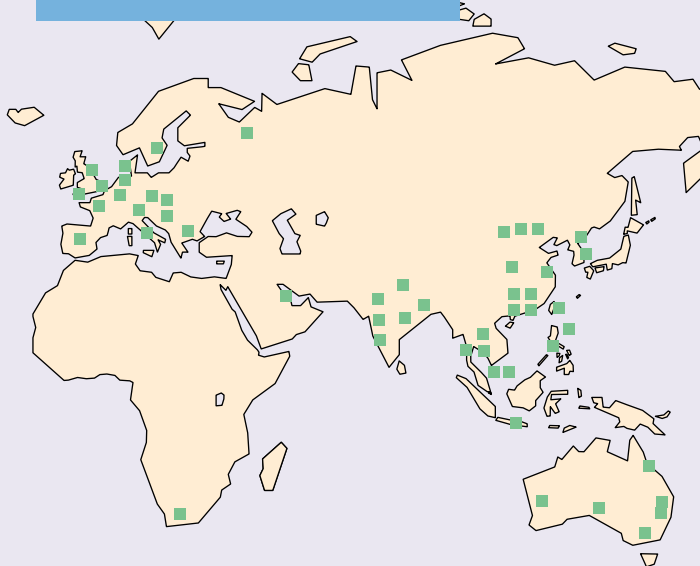
航空・宇宙機器、その他ビジネス

当社は、長年にわたる実績と、最先端の計測技術を生かし、航空機の心臓部にあたるエンジンや燃料の監視計器、各種操縦計器などを提供しています。特に、カラー液晶を用いたコックピット搭載用のフラットパネルディスプレイは、エアバス社の最新航空機用にも採用されるなど、注目されています。

また、長年にわたり培ってきた、高度な生産技術、生産ノウハウを生かし、EMS(電子機器の製造受託サービス)事業や、電子部品の調達・物流の受託サービス事業も積極的に展開しています。

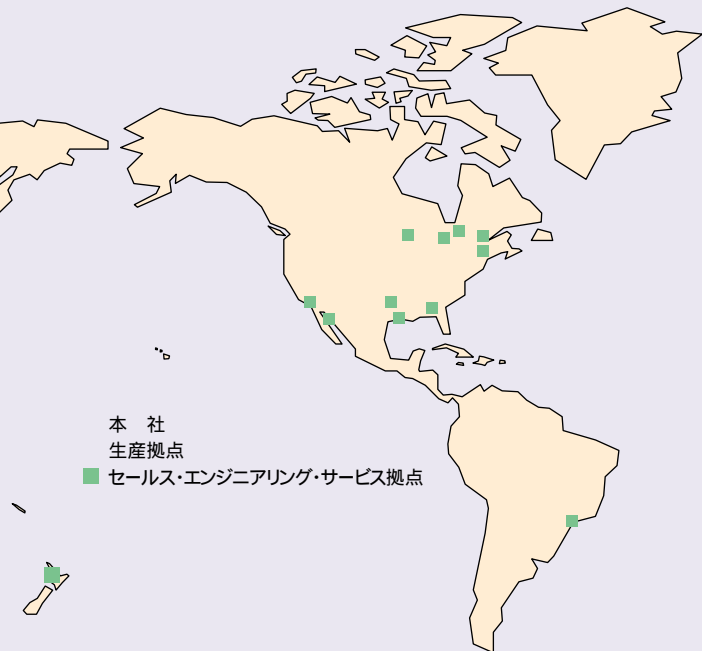


液晶フラットパネルディスプレイ



会社概要 (平成 15 年 3 月 31 日現在)

- 商 号：横河電機株式会社
英文商号：YOKOGAWA ELECTRIC CORPORATION
創 業：大正 4 年(1915 年) 9 月 1 日
創 立：大正 9 年(1920 年)12 月 1 日
資 本 金：32,306,071,542 円
社 員：5,538 名
本社・工場：〒180-8750 東京都武蔵野市中町 2-9-32
☎0422-52-5530
甲府事業所・工場：〒400-8558 山梨県甲府市高室町 155
(国母工業団地内)
☎055-243-0300(総務部代表 No.)
支社・支店：中部支社、関西支社、中国支社、九州支社、
北海道支店、東北支店、千葉支店、豊田支店、北陸支
店、四国支店、岡山支店、北九州支店
営 業 所：北海道、水戸、鹿島、北関東、東部、立川、川崎、新潟、富
山、金沢、長野、静岡、中部、知多、四日市、京滋、奈良、
堺、和歌山、姫路、新居浜、水島、徳山、南九州、沖縄
海 外 工 場：米国 / ブラジル / オランダ / ドイツ / シンガポール / イ
ンドネシア / 中国 / 韓国 / インド
海外販売サービス拠点：米国 / ブラジル / オランダ / イタリア / フランス / オ
ーストラリア / ベルギー / ドイツ / イギリス / アイルランド / ス
페인 / ハンガリー / スウェーデン / 南アフリカ / ロシ
ア / バーレーン / シンガポール / マレーシア / タイ / イ
ンドネシア / フィリピン / 中国 / 韓国 / 台湾 / インド / オ
ーストラリア / ニュージーランド



国内関連会社

安藤電気(株) / 安藤電気テクノロジー(株) / 国際チャート(株) / システムプラザ(株) / テクノシステム九州(株) / 日本システム技術(株) / 盛岡特機(株) / 横河インフォテック(株) / 横河エイ・アイ・エム(株) / 横河エムアンドシー(株) / 横河エム・イー・ティー(株) / 横河エレクトロニクス・マニファクチャリング(株) / 横河エンジニアリングサービス(株) / 横河グラフィックアーツ(株) / 横河グリーンファーム(株) / (株)横河サーテック / 横河システムエンジニアリング(株) / 横河情報システムズ(株) / (株)横河総合研究所 / 横河テクノロジー(株) / 横河デジタルコンピュータ(株) / 横河電子機器(株) / 横河トレーディング(株) / 横河パイオニックス(株) / 横河ヒューマン・クリエイイト(株) / 横河ファウンドリー(株) / 横河マネジメントサービス(株) / 横河ワイ・エフ・イー(株) / (株)ワイ・ディ・シー

インターネットノード(株) / 金沢システムハウス(株) / メトロン技研(株) / 丸紅横河メディカルエンジニアリング(株) / (株)オメガシミュレーション / (株)トヨタマックス / 横河東亜工業(株) / 早稲田大学ラーニングスクエア(株) / 横河アナリティカルシステムズ(株) / 横河商事(株) / 横河電陽(株) / 横河オーガニゼーション・リソース・カウンセラーズ(株) / 横河キューアンドエー(株) / 横河レンタ・リース(株) / 横河シカデン(株)

役員

(平成15年6月27日現在)

取締役および監査役

代表取締役社長	内田勲
取締役専務執行役員	永島晃
取締役専務執行役員	勝部泰弘
取締役専務執行役員	八木和則
取締役専務執行役員	高橋征次
取締役常務執行役員	木村和彦
取締役常務執行役員	三奈木輝良
取締役	内藤正久
常任監査役	溝口文雄
常任監査役	内海岱基
監査役	櫻井孝穎
監査役	橋本徹

(注)1. 取締役の内藤正久氏は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。

2. 監査役の櫻井孝穎、橋本徹の両氏は、商法特例法第18条第1項に定める社外監査役であります。

執行役員

常務執行役員	木村敏雄
常務執行役員	坂東日出彦
常務執行役員	笹田学
常務執行役員	本橋正夫
執行役員	大塚雅弘
執行役員	安養寺明彦
執行役員	豊則有擴
執行役員	奥住俊樹
執行役員	石井清和
執行役員	富田俊郎
執行役員	沖野清昭
執行役員	山形忠光
執行役員	清部政一郎
執行役員	小柳敬史
執行役員	広見公正
執行役員	田中博行
執行役員	荒井秀夫
執行役員	藤井隆

株 主 MEMO

決 算 期	3月31日
定 時 株 主 総 会	6月
上 記 基 準 日	3月31日 その他、必要ある場合は、あらかじめ 公告いたします。
株 主 確 定 日	利益配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
1 単元の株式の数	1,000 株
上 場 証 券 取 引 所	東京
名 義 書 換 代 理 人	〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1 みずほ信託銀行株式会社
同 事 務 取 扱 場 所	〒103-8670 東京都中央区八重洲 1-2-1 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵 便 物 送 付 先	〒135-8722
お 問 い 合 わ せ 先	東京都江東区佐賀 1-17-7 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎(03)5213-5213 (代表)
同 取 次 所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞

お 知 ら せ

1. 商法等の改正に伴い、本年4月1日より、従来の公示催告、除権判決制度に代わり、株券失効制度が創設されることとなりました。株主様の株券喪失に関するお手続きにつきましては、当社名義書換代理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。
2. 当社は、本年4月1日より「単元未満株式の買増制度」を実施することいたしました。1単元(1,000株)に満たない株式をご所有の株主様は、お手元の単元未満株式と併せて1単元の株式の発行を請求することができます。
なお、単元未満株式の買取請求につきましても、従来どおりお取扱いいたします。
詳細は、当社名義書換代理人(みずほ信託銀行)へお問い合わせください。
3. 当社の決算公告は、貸借対照表および損益計算書を当社のホームページ(<http://www.yokogawa.co.jp/Information/Corporate/Finance/>)でご覧いただけます。

YOKOGAWA 